

## 独立行政法人酒類総合研究所の事業年度評価の総括評価シート

### 項目別評価

中期計画の大項目	評価	理由・指摘事項等
1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A	<p>物件費の経費節減をはじめ、各項目にわたり中期計画に沿って、効率化が図られていることが認められる。特に、業務運営について、独立行政法人移行に伴い、サービス業務の充実等に向けた体制を構築し、研究企画室により業務を調整し、適正・効率的に行っていること、また、研究予算について、理事長の裁量枠を設け、それを職員に周知し、優先度の高い課題に配賦するなど、効果的な配分がなされていることは高く評価できる。引き続き業務運営の効率化に向けた努力を期待したい。</p> <p>これらのことから、本項目の評価をAとする。</p>
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A	<p>中期計画の実施状況は、大部分の評価項目で、期間の初年度としては順調であった。研究業務において、特別研究の二つの項目で、当初の予定以上の成果があがっているなど、全体としても高く評価できる。その結果が、初年度としては十分な研究報文数、特許出願数に表れているといえる。</p> <p>また、研究業務以外にも、東京事務所を拠点として、広報誌「NRIB(エヌリブ)」を発刊するなど、新しいサービス業務を開始しており、評価できる。酒類に関する高度な研究成果を背景に、国民に開かれた研究所としての今後の展開が期待できる。</p> <p>引き続き、研究課題の優先度や緊急性、業務の公共性及び社会に対する成果の還元等に一段と配慮しながら業務に取り組み、当研究所ならではのといえるような特徴的な方向性を見出していくことが求められる。</p> <p>これらのことから、本項目の評価をAとする。</p>
3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	A	<p>中期計画に則って、的確に運営されている。積極的に外部研究資金を得て、受託研究を実施し、研究の活性化を図っているほか、独立行政法人移行後、鑑評会への出品や酒類醸造講習を有料化し、外部収入の獲得に向けた取組みもっており、評価できる。</p> <p>これらのことから、本項目の評価はAとする。</p>
4 短期借入金の限度額		<p>借り入れの実績なし。</p>

5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画		中期計画に則った展開(実績なし)。
6 剰余金の使途		中期計画に則った展開(実績なし)。
7 その他財務省令で定める業務運営に関する事項	A	<p>施設及び設備の整備については、中期計画に則った展開であった。</p> <p>人事に関する計画については、任期付任用制度を活用した研究の活性化が図られている。また、業務の効率化とともに常勤職員の増加抑制にも成果が見られる。職員の生産性向上へ向けての人事システムの確立に関しては、その萌芽的な動きが見られるが、今後、職員がより意欲的に業務に取り組めるようなシステムの構築、専門研究に関わる分野での人材育成への取り組みについて、一層の展開が望まれる。</p> <p>これらのことから、本項目の評定をAとする。</p>

## 全体評価

独立行政法人移行後、最初の評価となるが、平成13事業年度における当研究所の業務運営は、中期計画に照らして順調であると認められる。

当研究所は、国の研究機関として積み重ねてきた実績もあって、独立行政法人移行後も、醸造微生物、醸造関連酵素などの研究において、高いレベルにあり、基礎研究から産業現場までをカバーする独創的な研究を順調に実施している。また、酒類の生理機能や安全性に関する研究も積極的に進めており、今後の成果が期待されているところである。

これらの成果の普及については、独立行政法人移行後、その研究成果を積極的に国民に公開する体制を構築し、新規に広報誌「NRIB(エヌリブ)」の発行などのサービスも始め、好評を得ている。鑑評会や酒類醸造講習会を従来の無料から有料に変えて実施したが、円滑なスタートを切っており、当研究所が、酒類業者のニーズに応えた、効果的なサービスを提供していることも伺える。ただし、既往の業務については、直ちに改善を要する点は見られないが、新規業務のうちには、初年度としては、おおむね順調としても、その内容面の工夫などが望まれるものもあり、目標達成のために、今後の効果的な取り組みが期待される。

業務運営に関しては、独立行政法人化に伴って、経費節減、研究企画室を中心とする新しい体制の構築、理事長のリーダーシップによる効率的な予算配賦方法の導入など、効率的・効果的に実施しており評価できる。

研究の活性化については、任期付任用制度を活用したり、積極的に外部研究資金を得て、受託研究を行うなどしており、評価できる。今後は、生産性の向上へ向けての人事システムの構築にも、一層前向きに取り組むことが望まれる。

酒類は国民生活にとって非常に馴染み深い嗜好飲料であることから、今後、更に開かれた研究所として、国民のニーズを的確に把握し、質の高いサービスを提供し、信頼を獲得していくとともに、酒類に関する先端的研究・技術開発の発信基地として、一段の活性化が図られるよう期待する。